

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月8日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	日本ハウズイング株式会社
【英訳名】	NIHON HOUSING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小佐野 台
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 奥田 実
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 奥田 実
【縦覧に供する場所】	日本ハウズイング株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区北久宝寺町二丁目5番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	22,761	22,293	105,552
経常利益 (百万円)	619	301	5,395
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	263	117	3,293
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	226	97	3,664
純資産額 (百万円)	25,959	28,142	28,918
総資産額 (百万円)	45,111	47,673	52,492
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.36	7.28	204.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	57.2	53.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社、子会社30社、関連会社2社、その他の関係会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益及び雇用情勢の着実な改善を受け、個人消費の持ち直しや、設備投資の増加がみられるなど、景気については緩やかな回復基調が続きました。海外経済においても、米国の景気回復が続いている他、中国を中心としたアジア新興国の景気も持ち直しの動きが見られました。ただし先行きについては、通商問題の動向や金融資本市場の変動が経済に与える影響に留意が必要な状況です。

このような状況のもと、当社企業グループは、主力であるマンション管理事業が好調に推移したものの、営繕工事業の業績が前年同期と比較し低調に推移したことなどが売上高及び利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は22,293百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は316百万円（前年同期比49.2%減）、経常利益は301百万円（前年同期比51.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は117百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、国内においては、前連結会計年度に受託した物件が計画通りに稼働したことや管理委託料の値上げの効果が生じたこと、海外においては、台湾における子会社の東京都保全股份有限公司が堅調に推移したことが売上高及び利益面に寄与いたしました。

その結果、売上高は12,312百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は890百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

#### ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、当社においては新規受託が好調に推移しましたが、一方で、前年同期に子会社において売買仲介収入が一時的に売上高及び利益面を押し上げたその反動により、当第1四半期の収益は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は2,790百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は138百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

#### 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、当社におけるリフォーム工事が減少したことや、人件費の増加が売上高及び利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は1,327百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は129百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

#### 営繕工事業

営繕工事業につきましては、国内においては、当社における大規模修繕工事の計画が下半期に集中していること、海外子会社の業績が前年同期と比較し低調に推移したことなどが売上高及び利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は5,863百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益は102百万円（前年同期は159百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,818百万円減少し、47,673百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少1,863百万円、受取手形及び売掛金の減少4,179百万円、未成工事支出金の増加1,282百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,042百万円減少し、19,531百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3,305百万円、未払法人税等の減少922百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ776百万円減少し、28,142百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加117百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少546百万円等であります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,080,000	16,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	16,080,000	16,080,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	16,080,000	-	2,492	-	2,293

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,077,800	160,778	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	16,080,000	-	-
総株主の議決権	-	160,778	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本ハウズイング株式会社	東京都新宿区新宿1-31-12	1,700	-	1,700	0.01
計	-	1,700	-	1,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,891	15,027
受取手形及び売掛金	13,736	9,556
未成工事支出金	2,768	4,051
原材料及び貯蔵品	198	202
その他	885	1,178
貸倒引当金	81	79
流動資産合計	34,398	29,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,007	3,884
機械装置及び運搬具(純額)	111	103
工具、器具及び備品(純額)	476	469
土地	7,162	7,057
建設仮勘定	7	51
有形固定資産合計	11,764	11,567
無形固定資産		
のれん	1,903	1,770
その他	1,036	994
無形固定資産合計	2,940	2,764
投資その他の資産		
投資有価証券	259	262
差入保証金	1,052	1,042
繰延税金資産	895	926
その他	1,311	1,303
貸倒引当金	129	129
投資その他の資産合計	3,388	3,404
固定資産合計	18,094	17,736
資産合計	52,492	47,673



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,071	3,765
短期借入金	2,965	2,790
1年内返済予定の長期借入金	425	421
未払法人税等	1,418	495
未払費用	2,690	2,579
賞与引当金	1,591	945
工事損失引当金	15	14
その他	4,545	5,919
流動負債合計	20,723	16,932
固定負債		
長期借入金	1,475	1,330
退職給付に係る負債	467	470
繰延税金負債	72	22
その他	835	775
固定負債合計	2,850	2,599
負債合計	23,573	19,531
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,305	2,305
利益剰余金	22,904	22,474
自己株式	1	1
株主資本合計	27,700	27,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	59
為替換算調整勘定	73	100
退職給付に係る調整累計額	39	36
その他の包括利益累計額合計	171	4
非支配株主持分	1,045	875
純資産合計	28,918	28,142
負債純資産合計	52,492	47,673

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	22,761	22,293
売上原価	17,230	16,851
売上総利益	5,530	5,441
販売費及び一般管理費	4,907	5,125
営業利益	623	316
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	2	2
その他	33	23
営業外収益合計	40	31
営業外費用		
支払利息	20	25
その他	23	20
営業外費用合計	44	46
経常利益	619	301
特別利益		
国庫補助金	20	-
固定資産売却益	-	88
特別利益合計	20	88
特別損失		
固定資産圧縮損	17	-
特別損失合計	17	-
税金等調整前四半期純利益	621	389
法人税等	332	284
四半期純利益	288	105
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	25	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	263	117

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	288	105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	68	200
退職給付に係る調整額	6	2
その他の包括利益合計	62	202
四半期包括利益	226	97
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218	59
非支配株主に係る四半期包括利益	7	38

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(子会社持分の追加取得)

当社は、2018年6月28日開催の取締役会において、ベトナム国内の連結子会社である「Pan Pacific Services Company Limited」及び「Pan Pacific Company Limited」の持分を追加取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Pan Pacific Services Company Limited (ホーチミン)

事業内容 オフィスビルの清掃及びメンテナンス等

被取得企業の名称 Pan Pacific Company Limited (ハノイ)

事業内容 オフィスビルの清掃及びメンテナンス等

(2) 持分取得日

ベトナム当局からの認可後速やかに。(2018年9月頃を予定)

(3) 取得の概要

非支配株主からの現金による持分取得。

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取得した持分比率

	2016年3月9日	2018年9月(予定)
Pan Pacific Services Company Limited (ホーチミン)	80%	20%
Pan Pacific Company Limited (ハノイ)	80%	20%

(6) 追加取得の理由

当該取引により「Pan Pacific Services Company Limited」及び「Pan Pacific Company Limited」を当社の完全子会社といたします。当該追加取得は、当社企業グループ内における一層の連携強化や経営の効率化を通じて、企業価値の向上を図ることを目的としております。

(7) 取得持分の取得原価

取得原価は、2015年9月18日締結の資本譲渡契約書に記載の算出方法により、現在算定中であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	159百万円	164百万円
のれんの償却額	67	64

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	514	32.00	2017年 3月31日	2017年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	546	34.00	2018年 3月31日	2018年 6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,678	2,828	1,355	6,899	22,761	-	22,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	2	66	1	90	90	-
計	11,699	2,831	1,421	6,900	22,852	90	22,761
セグメント利益	750	198	159	159	1,268	644	623

(注)1. セグメント利益の調整額 644百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,312	2,790	1,327	5,863	22,293	-	22,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	4	66	0	91	91	-
計	12,332	2,794	1,394	5,863	22,385	91	22,293
セグメント利益 又は損失( )	890	138	129	102	1,055	738	316

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 738百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 739百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円36銭	7円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	263	117
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	263	117
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,078	16,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社伊勝

事業内容 大規模修繕工事、新築工事、耐震補強工事、塗装工事及び防水工事

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は分譲マンションを中心に、オフィスビル・賃貸マンションの建物管理を展開しておりますが、近年建物の高経年化等により営繕工事及び大規模修繕工事のニーズが高まっております。今後さらにニーズの増加及び多様化が予想される状況下において、株式会社伊勝の技術力の取り込み及び技術者との連携は、さらなる顧客満足度の向上に資すると判断し、株式を取得することとしました。

(3) 企業結合日

2018年7月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社伊勝

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,320百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等(概算) 9百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。